



2020年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月17日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL http://www.umenohana.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 本多 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役管理本部長 (氏名) 上村 正幸 TEL 0942-38-3440
 四半期報告書提出予定日 2019年9月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第1四半期の連結業績（2019年5月1日～2019年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年4月期第1四半期 | 8,053 | — | △286 | — | △306 | — | △474 | — |
| 2019年4月期第1四半期 | 8,891 | △1.6 | 267 | △21.8 | 240 | △22.2 | 162 | △14.6 |

(注) 包括利益 2020年4月期第1四半期 △642百万円(—%) 2019年4月期第1四半期 29百万円(△90.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年4月期第1四半期 | △59.23 | — |
| 2019年4月期第1四半期 | 20.31 | — |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更いたしました。この変更に伴い、2020年4月期第1四半期（2019年5月1日から2019年7月31日）と、比較対象となる2019年4月期第1四半期（2018年10月1日から2018年12月31日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年4月期第1四半期 | 29,954 | 7,434 | 22.6 | 928.40 |
| 2019年4月期 | 28,737 | 7,391 | 25.7 | 923.09 |

(参考) 自己資本 2020年4月期第1四半期 7,434百万円 2019年4月期 7,391百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年4月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2020年4月期 | — | — | — | — | — |
| 2020年4月期（予想） | — | 0.00 | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 1. 2019年4月期は決算期変更により、2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月間となっております。併せて、定款の変更により、剰余金配当の基準について、期末配当の基準日を4月30日とする旨を定款に定めております。
 2. 2020年4月期の配当予想額については現時点で未定であります。

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 16,874 | — | △204 | — | △371 | — | △670 | — | △83.67 |
| 通期 | 35,172 | — | 402 | — | 209 | — | △163 | — | △20.36 |

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更しております。この変更に伴い、2019年4月期は決算期変更の経過期間となることから7ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年4月期1Q | 8,209,200株 | 2019年4月期 | 8,209,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年4月期1Q | 201,703株 | 2019年4月期 | 201,703株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2020年4月期1Q | 8,007,497株 | 2019年4月期1Q | 8,007,523株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (企業結合関係) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度より決算期(事業年度の末日)を4月30日に変更いたしました。そのため、当連結会計年度第1四半期(2019年5月1日から2019年7月31日)と、比較対象となる前連結会計年度第1四半期(2018年10月1日から2018年12月31日)の期間が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると言われる中で推移いたしました。

また、5月1日の改元に伴いゴールデンウィークが10連休になるなど祝賀ムードの中、当社は第41期を迎え連休期間中の売上高が大幅な伸びとなりましたが、連休終了後の反動が大きく、当第1四半期は厳しい結果となりました。

このような状況の中、当社グループは2018年9月より稼働した京都セントラルキッチンを中心に製造部門の生産性向上に注力いたしました。また、2019年5月には「海産物居酒屋 さくら水産」等39店舗を展開する株式会社テラケンの子会社化し、業務統合に向けた取り組みを開始いたしました。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業は株式会社テラケンの子会社化により39店舗増加、テイクアウト事業は1店舗出店及び1店舗退店により、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、327店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は80億53百万円となり、季節要因により営業損失は2億86百万円、経常損失は3億6百万円、過年度決算訂正に関する一時的な費用及び店舗閉鎖等の決定に伴う減損損失の計上があったものの、法人税等調整額(△は益)△1億24百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億74百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(外食事業)

「湯葉と豆腐の店 梅の花」におきましては、新元号の由来となった万葉集の梅の花にちなみ、「新元号『令和』記念 梅の花まつり」を実施いたしました。また、梅の花が発行するポイントカード(梅の花Uカード)及びLINE@につきましては、ポイントやクーポンのご利用ルールをわかりやすく、よりお得に変更し、会員様の来店回数の増加に繋げるとともに、客数増を目的に新規会員様の獲得に向けた取り組みを強化いたしました。

「和食鍋処 すし半」におきましては、季節に合わせた新商品の販売、仕出し料理の販売強化を行う等、売上の向上に努めました。また、老朽化した店舗の改装を行うことで、顧客満足度の向上と、より幅広い顧客層の獲得に努めました。

「海産物居酒屋 さくら水産」におきましては、今後業務統合等を行うことにより、相乗効果の創出に向けた取り組みを開始いたします。

以上の結果、外食事業の売上高は50億40百万円、セグメント利益5百万円となりました。

店舗数につきましては、梅の花は77店舗、チャイナ梅の花は3店舗、かにしげは3店舗、すし半は13店舗、株式会社テラケンの子会社化によりさくら水産等39店舗、その他店舗は9店舗、外食事業の全店舗数は144店舗となりました。

(テイクアウト事業)

「古市庵テイクアウト店」におきましては、毎月定期的に行っている企画に加え、母の日や土用丑の日等季節のイベントに合わせた商品の販売、創業祭を実施する等、売上の向上に努めました。また、今までのボリューム感のある商品に加え、お客様のニーズに対応したハーフサイズ・小ポーションを充実させ、新しい顧客層の開拓に努めました。

「梅の花テイクアウト店」におきましては、毎月定期的に行っている企画に加え、母の日や父の日等の季節のイベントに合わせた商品を販売いたしました。また、今までパック売りしていた惣菜の量り売りを開始し、少量多品目を望まれるお客様のニーズに対応することで、新しい顧客層の獲得に努めました。2019年4月には、昨今の原材料費や人件費の上昇への対応として、豆腐しゅうまい弁当など主力商品の価格改定を実施し、収益力の改善に寄っております。

従来までは、古市庵の商品のみであった公開試食会に、梅の花テイクアウト店の商品も出品し、梅の花テイクアウト店の商品の認知度アップとお客様から貴重なご意見を頂くことにより、今後の商品開発及び売上増に繋げてまいります。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は27億73百万円、セグメント利益34百万円となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は1店舗退店し126店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗出店し52店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は183店舗となりました。

(外販事業)

外販部門におきましては、京都セントラルキッチンの本格的な稼働により増加する製造能力を最大限に活用できるよう製造部門と連携し、販売先の拡大に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

丸平商店におきましては、秋からの牡蠣フライ販売シーズンに向け、原料となる牡蠣の仕入数量を増やし牡蠣フライ製造に注力いたしました。また、労務管理の徹底を図り、利益確保に努めました。

以上の結果、外販事業の売上高は2億40百万円、セグメント損失50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ12億17百万円増加し、299億54百万円となりました。これは主に、株式会社テラケンの子会社化によりのれんが6億74百万円、敷金及び保証金が5億8百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ11億75百万円増加し、225億20百万円となりました。これは主に、借入金の総額が11億2百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ42百万円増加し、74億34百万円となりました。これは主に、株式会社テラケンの子会社化により非支配株主持分が6億76百万円増加し、利益剰余金が4億74百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億62百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期の連結業績予想につきましては、2019年8月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,213,663 | 3,389,387 |
| 売掛金 | 1,751,018 | 1,587,140 |
| 商品及び製品 | 904,966 | 1,034,564 |
| 原材料及び貯蔵品 | 357,880 | 315,497 |
| その他 | 530,109 | 646,020 |
| 貸倒引当金 | △1,558 | △1,558 |
| 流動資産合計 | 6,756,078 | 6,971,052 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,296,207 | 8,253,202 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 661,355 | 632,495 |
| 土地 | 7,189,807 | 7,189,807 |
| その他(純額) | 553,119 | 555,384 |
| 有形固定資産合計 | 16,700,491 | 16,630,889 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 356,679 | 1,019,625 |
| その他 | 144,970 | 156,593 |
| 無形固定資産合計 | 501,650 | 1,176,219 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,127,315 | 1,901,507 |
| 長期貸付金 | 27,985 | 22,803 |
| 退職給付に係る資産 | 328,754 | 330,609 |
| 繰延税金資産 | 249,527 | 417,126 |
| 敷金及び保証金 | 1,925,081 | 2,392,573 |
| その他 | 124,283 | 116,203 |
| 貸倒引当金 | △4,059 | △4,059 |
| 投資その他の資産合計 | 4,778,889 | 5,176,764 |
| 固定資産合計 | 21,981,030 | 22,983,873 |
| 資産合計 | 28,737,108 | 29,954,925 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 791,189 | 748,591 |
| 短期借入金 | 1,500,000 | 3,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,580,648 | 2,519,020 |
| 未払金 | 1,583,188 | 1,707,587 |
| 未払法人税等 | 92,335 | 23,778 |
| 賞与引当金 | 229,178 | 92,266 |
| ポイント引当金 | 117,524 | 106,583 |
| その他 | 784,600 | 788,759 |
| 流動負債合計 | 7,678,665 | 9,286,587 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,769,242 | 12,133,601 |
| 資産除去債務 | 797,162 | 1,026,444 |
| その他 | 100,420 | 74,169 |
| 固定負債合計 | 13,666,825 | 13,234,215 |
| 負債合計 | 21,345,491 | 22,520,803 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,082,945 | 5,082,945 |
| 資本剰余金 | 4,572,938 | 4,572,938 |
| 利益剰余金 | △2,523,533 | △2,997,833 |
| 自己株式 | △458,887 | △458,887 |
| 株主資本合計 | 6,673,461 | 6,199,162 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 762,137 | 599,686 |
| 為替換算調整勘定 | △33,056 | △33,022 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △10,924 | △8,193 |
| その他の包括利益累計額合計 | 718,156 | 558,470 |
| 非支配株主持分 | — | 676,489 |
| 純資産合計 | 7,391,617 | 7,434,122 |
| 負債純資産合計 | 28,737,108 | 29,954,925 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 8,891,000 | 8,053,991 |
| 売上原価 | 3,114,273 | 2,722,562 |
| 売上総利益 | 5,776,727 | 5,331,429 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,508,803 | 5,617,677 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 267,923 | △286,247 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 576 | 732 |
| 持分法による投資利益 | 10,741 | — |
| 助成金収入 | — | 22,003 |
| 雑収入 | 11,396 | 13,576 |
| 営業外収益合計 | 22,714 | 36,311 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,052 | 15,361 |
| 持分法による投資損失 | — | 5,299 |
| 株式関連費 | 14,055 | 12,388 |
| 休止設備関連費用 | 8,022 | 11,964 |
| 雑損失 | 12,348 | 11,839 |
| 営業外費用合計 | 50,478 | 56,853 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 240,159 | △306,789 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2,511 | 5,673 |
| 減損損失 | 7,557 | 91,317 |
| 過年度決算訂正関連費用 | — | 195,917 |
| 特別損失合計 | 10,068 | 292,908 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 230,091 | △599,698 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29,918 | 7,210 |
| 法人税等調整額 | 37,524 | △124,323 |
| 法人税等合計 | 67,442 | △117,112 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 162,648 | △482,586 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | △8,286 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 162,648 | △474,299 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 162,648 | △482,586 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △121,337 | △162,450 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,560 | 2,731 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △10,107 | 33 |
| その他の包括利益合計 | △133,005 | △159,685 |
| 四半期包括利益 | 29,643 | △642,271 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 29,643 | △633,985 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △8,286 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式取得により子会社化した株式会社テラケンを連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 外食事業 | テイクアウト事業 | 外販事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,063,676 | 3,266,833 | 560,490 | 8,891,000 | — | 8,891,000 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,366 | 13,271 | 10,203 | 25,841 | △25,841 | — |
| 計 | 5,066,042 | 3,280,104 | 570,693 | 8,916,841 | △25,841 | 8,891,000 |
| セグメント利益 | 303,874 | 193,746 | 31,053 | 528,674 | △260,751 | 267,923 |

(注)1 セグメント利益の調整額△260,751千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」5,705千円、「テイクアウト事業」1,851千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注)2 |
|--------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 外食事業 | テイクアウト事業 | 外販事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,040,018 | 2,773,311 | 240,661 | 8,053,991 | — | 8,053,991 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 733 | 8,328 | 581 | 9,642 | △9,642 | — |
| 計 | 5,040,751 | 2,781,640 | 241,242 | 8,063,634 | △9,642 | 8,053,991 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 5,834 | 34,775 | △50,101 | △9,491 | △276,756 | △286,247 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△276,756千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社テラケンの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「外食事業」において、2,057,778千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」52,060千円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,256千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「外食事業」において、株式会社テラケンの株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては674,754千円であります。

(企業結合関係)

取得による企業結合

当社は、2019年3月28日開催の取締役会において、株式会社テラケン(以下「テラケン」)の発行済株式の一部を取得し連結子会社化することについて決議し、同日株式譲渡契約を締結し、2019年5月24日付で同社の株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社テラケン

事業の内容 海産物居酒屋さくら水産の運営

資本金の金額 100,000千円

②企業結合を行った主な理由

テラケンが掲げる経営理念『お客様の食生活に元気と笑顔を与え、全従業員の物心両面を幸福にする』は、当社の企業理念である『人に感謝、物に感謝』のお客様や従業員の幸福を考えることに共通するものであると捉えております。テラケンの株式を取得し子会社化することで購買や物流面でのシナジー効果を見込むとともに組織の活性化に繋がり将来の当社グループの事業基盤の拡大に資するものと判断いたしました。

③企業結合日 2019年5月24日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称 変更ありません。

⑥取得した議決権比率 58%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年5月1日から2019年7月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,637,698千円

取得原価 1,637,698千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,186千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額 692,055千円

②発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(6)企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。